

社会教育デジタル活用等推進事業

自治体におけるデジタル関連の取組状況調査

株式会社野村総合研究所

2024年12月

NRI

Envision the value,
Empower the change



自治体におけるデジタル関連の取組状況調査は以下の通り実施

自治体におけるデジタル関連の取組状況調査

目的	<ul style="list-style-type: none">自治体を実施するデジタルに関連した講座・講習や行政サービス等の理解促進に関する全国的な取組状況の把握
対象	<ul style="list-style-type: none">都道府県及び市町村教育委員会及び関連部局
手法	<ul style="list-style-type: none">オンラインアンケートフォーム又は電子メールによる回答方式
調査期間	<ul style="list-style-type: none">令和6年8月23日～同年9月26日
回答数	<ul style="list-style-type: none">2,042件（1,105自治体） ※同一自治体複数部局からの回答を認めているため
実施主体	<ul style="list-style-type: none">文部科学省

設問は以下の通り

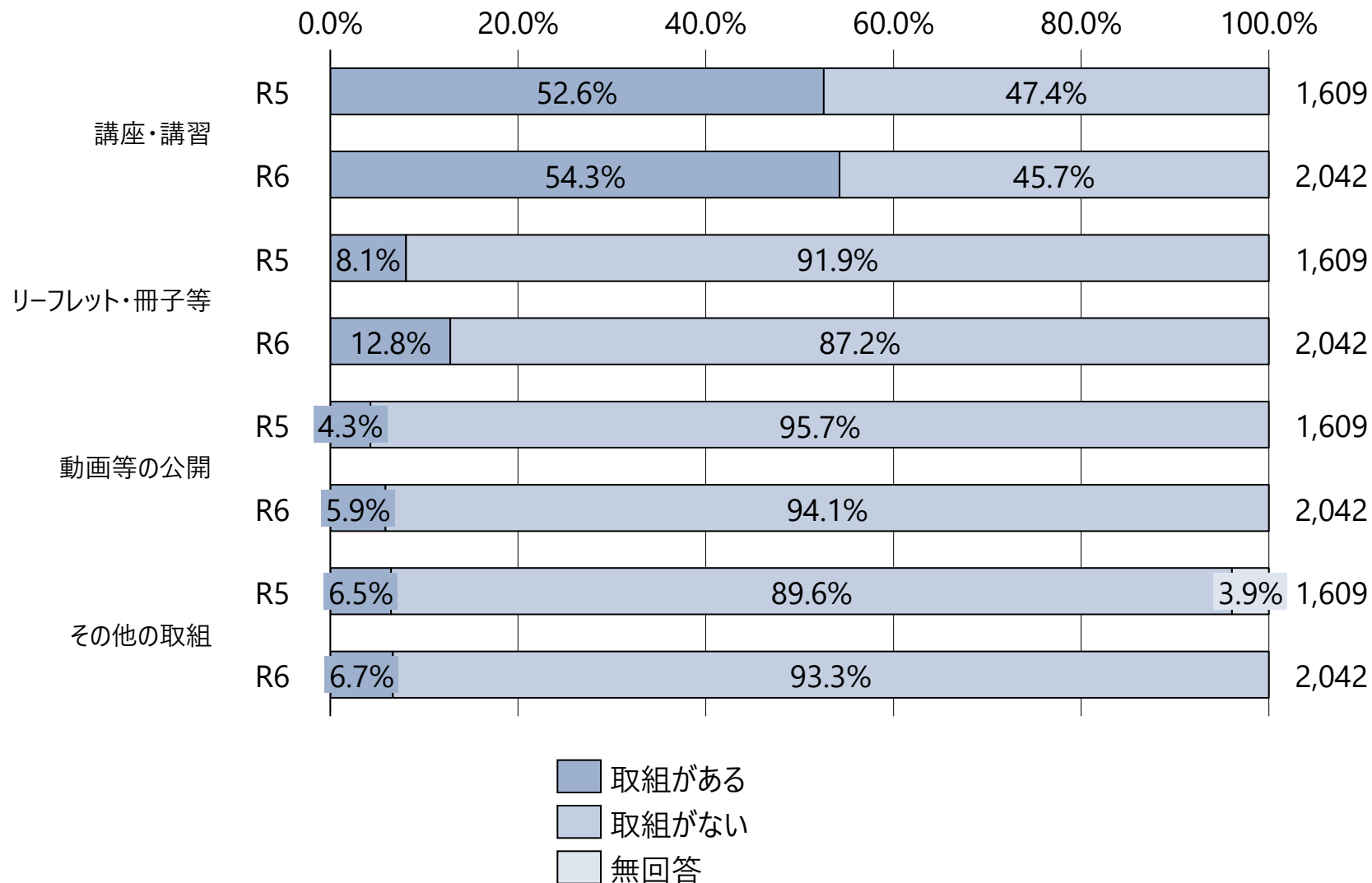
No.	質問文
1	あなたの所属する都道府県名を選択してください。
2	あなたの所属する市町村名を選択してください。（北海道・東北地方）
3	あなたの所属する市町村名を選択してください。（関東・中部地方）
4	あなたの所属する市町村名を選択してください。（中部（東海）・近畿地方）
5	あなたの所属する市町村名を選択してください。（中国・四国・九州・沖縄地方）
6	あなたの所属する部署名を教えてください。（例：〇〇市教育委員会〇〇課）
7	貴自治体において実施している（予定含む）、デジタルに関連する住民向けの講座や講習、関連する理解促進のための普及・啓発等の取組について、回答してください。 【その他の取組以外回答必須】
8	前問で取組があると回答した項目について、回数及び対象人数を回答ください。 ※注1：回数及び対象人数については、正確な数等が不明又は未定の場合は、過去の実績やおおよその参加者数に開催日数を乗じるなどして算出してください。 （リーフレットや冊子等の作成・配布数、HP閲覧数等）また、同じ分類で複数の取組を実施している場合、回数・人数は合算して回答してください。動画等は受講対象者数の見込みが難しいため、現時点までの閲覧者数などの実績から推測した今年1年間のおおよその再生数見込みを「受講・対象者数」としてご記入ください。
9	前問で取組があると回答した項目の「主な内容等」について、どのような内容を取り扱っていますか。実施しているもの全て選択ください。

注）Q2-5（市町村名）・Q6（回答者の部署名）については、集計結果は省略する。

都道府県別の回答数は以下の通り

全体		(2,042)									
1	北海道	168	15	新潟県	27	29	奈良県	25	43	熊本県	46
2	青森県	33	16	富山県	24	30	和歌山県	18	44	大分県	13
3	岩手県	41	17	石川県	21	31	鳥取県	7	45	宮崎県	18
4	宮城県	23	18	福井県	13	32	島根県	15	46	鹿児島県	31
5	秋田県	25	19	山梨県	23	33	岡山県	19	47	沖縄県	13
6	山形県	28	20	長野県	49	34	広島県	30			
7	福島県	28	21	岐阜県	33	35	山口県	22			
8	茨城県	69	22	静岡県	41	36	徳島県	16			
9	栃木県	70	23	愛知県	48	37	香川県	18			
10	群馬県	64	24	三重県	48	38	愛媛県	30			
11	埼玉県	114	25	滋賀県	16	39	高知県	23			
12	千葉県	158	26	京都府	45	40	福岡県	93			
13	東京都	143	27	大阪府	62	41	佐賀県	19			
14	神奈川県	59	28	兵庫県	82	42	長崎県	31			

いずれの取組においても、「取組がある」と回答した団体の割合は増加している



選択肢以外の取組では、相談窓口が最も多い

[Q7] 貴自治体において実施している（予定含む）、デジタルに関連する住民向けの講座や講習、関連する理解促進のための普及・啓発等の取組について、回答してください。

【その他の取組以外回答必須】

(n=136)

カテゴリ	件数	例
相談窓口の設置	36	スマートフォン使い方相談窓口の設置、高齢者向けデジタル相談会の実施、自治体受付窓口での声掛け
HPによる発信	10	啓発リーフレットの掲載、電子申請の方法の掲載、情報モラルに関する発信
SNSによる発信	5	自治体公式SNSアカウント（X, LINE）による発信、町内会での自治体公式LINEへの登録促進
広報誌による発信	7	オンライン申請（マイナンバーカード関係手続等）に関する情報掲載
イベント開催	11	サイバーセキュリティ対策イベント、最先端デジタル技術の体験イベント、ネット利用を学ぶ小中学生向け日帰りキャンプ
他事業との連携	5	市民ボランティアを育成することによりデジタルデバイドを解消する事業、等
その他	62	デジタル体験施設の設置、スマートフォンの貸与、シニア向けスマートフォン購入費補助金、ごみ分別アプリの提供、等

実施率は講座・講習が一番高かったが、対象人数はリーフレット・冊子（5,002,123枚）、動画等の公開（2,973,654人）、その他の取組（1,257,754人）の方が多

前問で取組があると回答した項目について、回数及び対象人数を回答ください。

※注1：回数及び対象人数については、正確な数等が不明又は未定の場合は、過去の実績やおおよその参加者数に開催日数を乗じるなどして算出してください。

また、HP閲覧数等同じ分類で複数の取組を実施している場合、回数・人数は合算して回答してください。

動画等は受講対象者数の見込みが難しいため、現時点までの閲覧者数などの実績から推測した今年1年間のおおよその再生数見込みを「受講・対象者数」としてご記入ください。

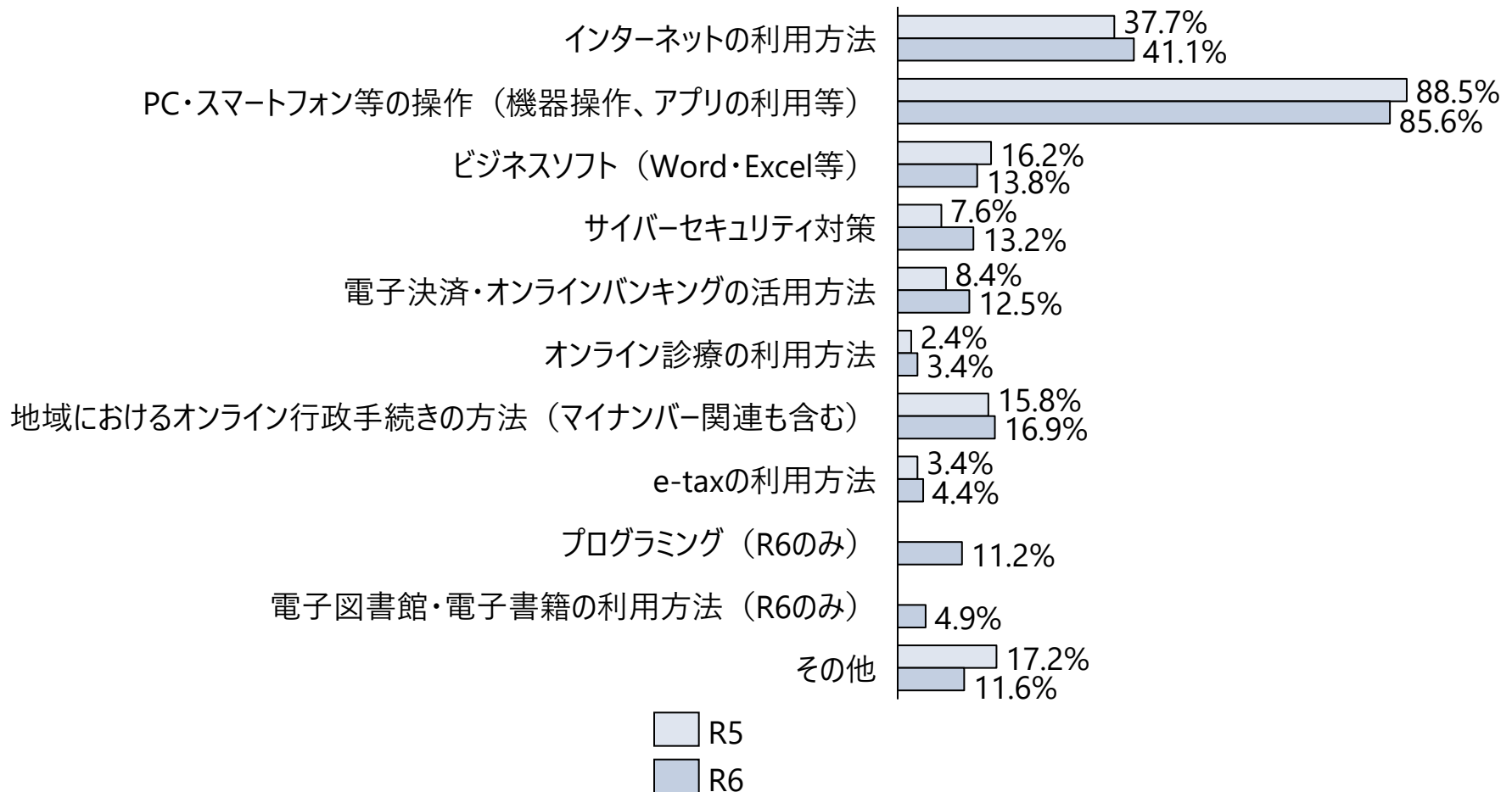
1. 講座・講習		2. リーフレット・冊子等		3. 動画等の公開		4. その他の取組	
回数（注1） （R6年度見込） 【N】回	受講・対象者数 【N】人	種類数（注1） （R6年度見込） 【N】種類	総配布枚数 【N】枚	回数（注1） （R6年度見込） 【N】本	受講・対象者数 【N】人	回数（注1） （R6年度見込） 【N】回	受講・対象者数 【N】人
46,310	421,432	2,375	5,002,123	34,708	2,973,654	304,386	1,257,754

講座・講習の内容について、特に「インターネットの利用方法」「サイバーセキュリティ対策」「電子決済・オンラインバンキングの活用法」等において、割合が増加している

[Q9] 前問で取組があると回答した項目の「主な内容等」について、どのような内容を取り扱っていますか。

実施しているもの全て選択ください。[講座・講習]

※R5調査結果とR6調査結果の比較



選択肢以外の取組内容としては、健康診断や自治体が提供するアプリ等、自治体のDXに関する取り組みについて取り上げている場合が多く、SNSについて取り上げている例も多くみられる

前問で取組があると回答した項目の「主な内容等」について、どのような内容を取り扱っていますか。

実施しているもの全て選択ください。

(n=128)

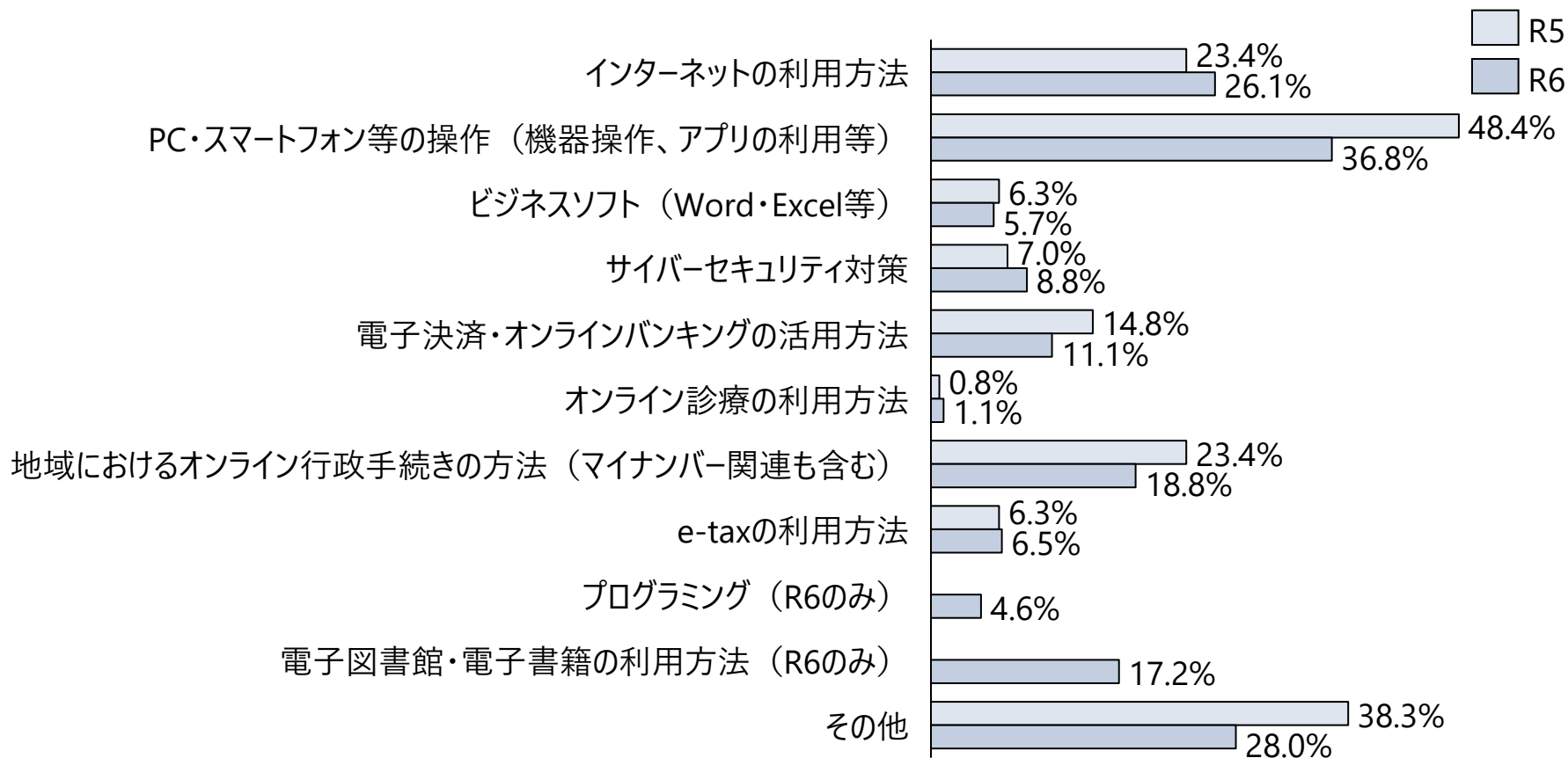
カテゴリ	件数	例
自治体のDXに関する取り組み	33	<ul style="list-style-type: none"> 住民健診のWeb予約の方法についての説明 町会アプリの案内・町会HPの作り方についての説明 自治体が運用するアプリの利用方法 自治体のDX関連の補助金についての説明
SNS	31	<ul style="list-style-type: none"> SNSの使い方、活用方法 (LINE, Instagram等)
情報リテラシー	12	<ul style="list-style-type: none"> 情報モラルに関する講座 消費者被害防止に向けた啓発
生成AI	9	<ul style="list-style-type: none"> chatGPT入門セミナー 生成AI活用セミナー
その他	43	<ul style="list-style-type: none"> eスポーツ講習 CG講座 防犯対策についての説明動画 ごみの分別に関する説明動画

リーフレット・冊子等の内容について、「インターネットの利用方法」「サイバーセキュリティ対策」等において、割合が増加している

[Q9] 前問で取組があると回答した項目の「主な内容等」について、どのような内容を取り扱っていますか。

実施しているもの全て選択ください。[リーフレット・冊子等]

※R5調査結果とR6調査結果の比較



リーフレット・冊子における選択肢以外の取組内容は、公共施設の予約システム等、自治体のDXに関する取り組みについて取り上げている場合が多く、SNSについて取り上げている例も多くみられる

前問で取組があると回答した項目の「主な内容等」について、どのような内容を取り扱っていますか。

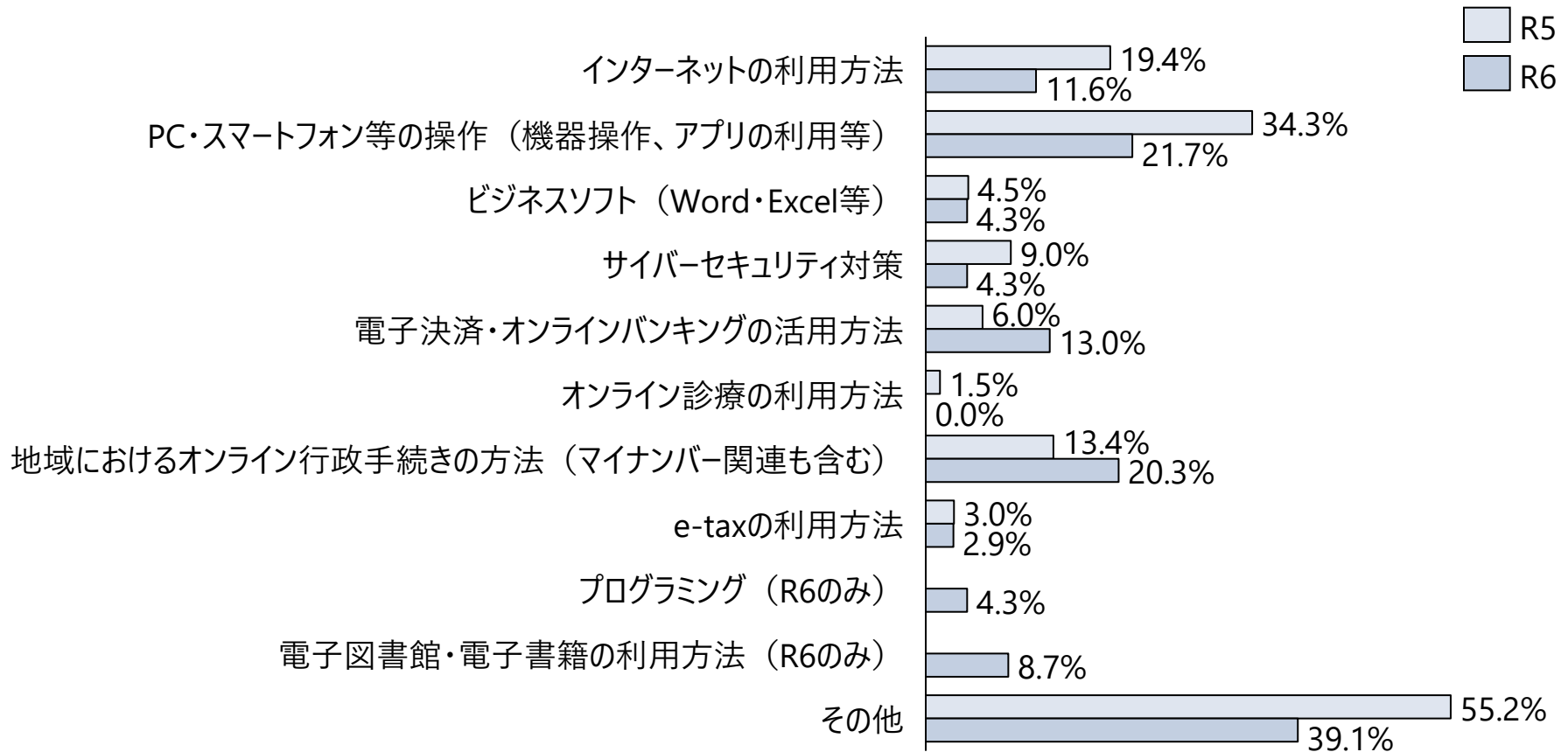
実施しているもの全て選択ください。

(n=73)

カテゴリ	件数	例
自治体のDXに関する取り組み	31	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設オンライン予約システムの予約手順や機能の説明 住民健診のオンライン予約の方法についての説明 デマンド交通の利用方法についての説明 マイナンバーカードの健康保険証利用についての説明
SNS	17	<ul style="list-style-type: none"> SNSの使い方、活用方法 (LINE, Instagram等)
情報リテラシー	5	<ul style="list-style-type: none"> 情報モラルの普及・啓発 ゲーム課金トラブルに関する説明、インターネット上で取引をする際の利用者マナー
その他	20	<ul style="list-style-type: none"> 家庭教育における情報通信機器の扱い方・ルール等 地域活動団体のICTを活用した負担軽減アイデア集 各種防犯対策 ごみの分け方・出し方 eスポーツ体験 AutoCADについての説明

動画等の公開内容について、「電子決済・オンラインバンキングの活用方法」「地域におけるオンライン行政手続きの方法」において、割合が増加している

[Q9] 前問で取組があると回答した項目の「主な内容等」について、どのような内容を取り扱っていますか。
 実施しているもの全て選択ください。[動画等の公開]
 ※R5調査結果とR6調査結果の比較



動画等の選択肢以外の取組内容は、コンビニでの証明書交付の説明等、自治体のDXに関する取り組みについて取り上げている場合が多い

前問で取組があると回答した項目の「主な内容等」について、どのような内容を取り扱っていますか。
実施しているもの全て選択ください。

(n=27)

カテゴリ	件数	例
自治体のDXに関する取り組み	9	<ul style="list-style-type: none"> • コンビニでの証明書交付の説明 • DXの部署の業務紹介VTR • 県内事業者等のDXへの取組事例 • マイナンバーカードの保険証利用についての広報
生成AI	1	<ul style="list-style-type: none"> • ChatGPT研修
その他	17	<ul style="list-style-type: none"> • 自治会活動に役立つICT活用講座 • 公民館の講座を動画形式にして視聴できるよう公開 • スマホと子育てに関する啓発動画 • 歴史・文化解説

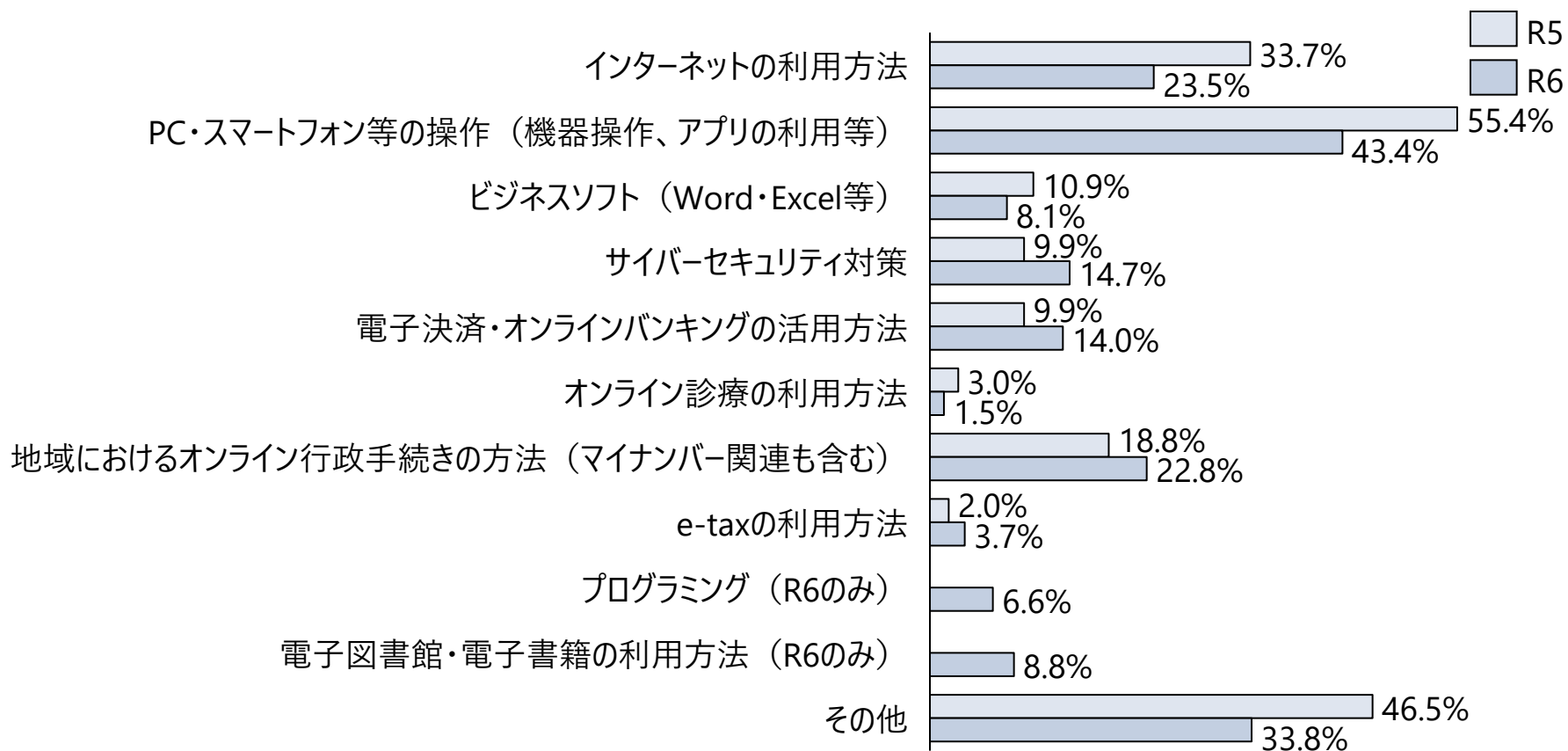
自治体におけるデジタル関連の取組状況調査 集計結果 Q9-4 (その他の取組)

その他の内容について、「サイバーセキュリティ対策」「電子決済・オンラインバンキングの活用方法」「地域におけるオンライン行政手続きの方法」「e-taxの利用方法」において、割合が増加している

[Q9] 前問で取組があると回答した項目の「主な内容等」について、どのような内容を取り扱っていますか。

実施しているもの全て選択ください。[その他取組【Q7S4FAの選択内容】]

※R5調査結果とR6調査結果の比較



その他取組の自由回答で最も多かったのは、電子申請の操作方法等、自治体のDXに関する取り組みについて取り上げている場合が多く、SNSや情報リテラシーについて取り上げている例もみられる

前問で取組があると回答した項目の「主な内容等」について、どのような内容を取り扱っていますか。

実施しているもの全て選択ください。

(n=46)

カテゴリ	件数	例
自治体のDXに関する取り組み	13	<ul style="list-style-type: none"> 住民健診のオンライン予約の方法 電子申請・届出サービスの操作方法 本市のデジタル化推進指針の公表 マイナンバーカード保険証利用方法
SNS	4	<ul style="list-style-type: none"> SNSの使い方、活用方法 (LINE, Instagram等)
情報リテラシー	3	<ul style="list-style-type: none"> スマホやネットの依存傾向が強くなっている小中学生を対象とした、自然や仲間とふれあいながらネットやスマホとの上手な付き合い方を考えてもらうことを目的とした日帰りキャンプ 詐欺の防止 インターネット機器の適正利用について
生成AI	2	<ul style="list-style-type: none"> 生成AI体験
その他	24	<ul style="list-style-type: none"> スマートフォン普及のための購入費補助 スマホ教室等に関する放送 講座の案内や駐車場混雑状況などのメルマガ配信

3. 追加分析・示唆

自治体におけるデジタル関連の取組状況調査 追加分析 Q8とQ9のクロス集計

各取組における取り扱い内容ごとの回数・対象人数は以下の通り
多くの取組において、「PC・スマートフォン等の操作」の対象人数が多い

	1.講座・講習		2.リーフレット・冊子等		3.動画等の公開		4.その他取組	
	回数 (R6年度見込) 【N】回	受講・対象者数 【N】人	種類数 (R6年度見込) 【N】種類	総配布枚数 【N】枚	回数 (R6年度見込) 【N】本	受講・対象者数 【N】人	回数 (R6年度見込) 【N】回	受講・対象者数 【N】人
インターネットの利用方法	23,563	241,218	475	517,934	35	67,109	100,525	217,772
PC・スマートフォン等の操作（機器操作、アプリの利用等）	44,232	349,202	624	1,255,431	369	92,466	105,585	300,470
ビジネスソフト（Word・Excel等）	10,544	109,780	161	308,237	17	950	2,457	25,106
サイバーセキュリティ対策	9,515	112,209	381	344,487	25	15,989	3,284	39,513
電子決済・オンラインバンキングの活用方法	9,222	81,290	227	214,196	305	1,449,785	65,409	147,134
オンライン診療の利用方法	2,104	15,594	15	11,500	0	0	1,060	7,728
地域におけるオンライン行政手続きの方法（マイナンバー関連も含む）	7,678	74,769	227	66,036	325	52,905	67,366	121,339
e-taxの利用方法	2,594	22,831	147	35,372	3	600	63,433	59,990
プログラミング	5,889	79,409	117	315,843	22	4,361	322	26,769
電子図書館・電子書籍の利用方法	2,207	26,185	49	46,070	8	6,785	6	7,000
その他	9,350	148,382	205	1,236,050	573	76,000	304,387	1,257,755
合計（延べ数）*	126,898	1,260,869	2,628	4,351,156	1,682	1,766,950	713,834	2,210,576

*) 1回(種類)の講座・リーフレット・動画等が、複数の取り扱い内容を含んでいる場合、含まれる取り扱い内容ごとに1人(枚)として計上しているため、Q8の合計数とは一致しない。

【示唆】各設問から分かる分析結果は下記の通り

各設問からの示唆

分析結果

デジタル関連の 取組の形態

- 回答自治体の5割以上が講座・講習を実施している一方で、動画については1割未満にとどまるため、新しい実施形態の試行や移行が今後の課題とみられる。
- 昨年度調査と比較すると、いずれの取組においても、実施していると回答した団体の割合は増加している。
- 選択肢以外の取組では、相談窓口が最も多い。講座のような一方向の講義だけでなく、住民側のニーズに合わせた双方向のやり取り（ダイアログ）も重視している自治体の存在が見受けられる。

デジタル関連の 取組の回数

- 「取組がある」と回答した割合は講座・講習が一番高かったが、リーフレット・冊子の総配布枚数（5,002,123枚）、および動画等の公開（2,973,654人）、その他の取組（1,257,754人）における受講・対象者数の方が多い。
- 特性上、リーフレット・冊子等および動画等の公開は、種類数・回数あたりで考えると、多くの対象者に情報を届けることができる。幅広い取り組み形態を組み合わせることで、より多くの対象者に普及できると考えられる。

デジタル関連の 取組の内容

- 講座・講習、リーフレット・冊子、動画等、その他取組、いずれにおいても、PC・スマートフォン等の操作（機器操作、アプリの利用等）と回答した団体が多い。
- 昨年度調査と比較すると、インターネットの利用方法やPC・スマートフォンの操作等といった基礎的なリテラシーに関する内容よりも、電子決済やオンライン行政手続きの方法等といったデジタル活用による具体的な手続きについて取り扱っていると回答した割合が伸びている傾向にある。
- e-tax・オンライン診療は4つの取組を通じて少ないなど、他政策分野との連携が今後の課題だと考えられる。



**Envision the value,
Empower the change**